

『海外事情研究』第49巻抜刷

2022年3月発刊

フーバー政権型ニューディールと「銀行の休日」問題

— 国家市場経済とニューディールの源流 —

坂 本 正

熊本学園大学付属

海 外 事 情 研 究 所

フーバー政権型ニューディールと「銀行の休日」問題

— 国家市場経済とニューディールの源流 —

坂 本 正

論文要旨

ルーズベルトのニューディール政策は、大統領就任直後の1933年3月6日大統領令「銀行の休日」の発布によって開始された。ニューヨーク州の「銀行の休日」発布直後に大統領に就任したルーズベルトは銀行恐慌の防止に向けて州レベルの「銀行の休日」を全国規模の拡大し、連邦政府として一時的な金本位制離脱を決定した。だが留意すべきことは、フーバー政権末期にすでに「銀行の休日」プランをめぐる論争があり、それを提案したフーバー側近の要請に対してフーバーはそれに賛同しなかったことである。重要なことはその実施に向けて次期大統領に了承を求めた秘密協議がなされたことである。政権移行期にすでに政策継承協議がなされていた。

そして結果的にはルーズベルト政権がこの「銀行の休日」プランを継承し、ニューディール政策の起点となった。これがフーバー政権型ニューディールの成果である。

フーバー政権からルーズベルト政権への移行は通説で言われるような断絶ではなく、「銀行の休日」プランを継承する形で政策継承がなされ、「銀行の休日」政策を媒介に国家市場経済の骨格が形成されるのである。国家市場経済はFDICの成立で成立するが、その前段のフーバー政権からルーズベルト政権への移行期に「銀行の休日」プランを媒介に現代の国家市場経済の源流が形成されるのである。本稿はこの「銀行の休日」論争の意義を検討する。

目 次

はじめに

- 1 国家市場経済と共和党から民主党への政策継承
- 2 フーバー政権の「銀行の休日」を巡る歴史と現代
 - 1) ガイトナーのルーズベルト評価とTARP型国家市場経済
 - 2) 現代の銀行恐慌とフーバー提唱の「銀行の休日」説
 - 3) ウィグモア＝ウィッカー論争と「銀行の休日」問題
 - 4) フーバー政権の「銀行の休日」問題の課題と研究動向
 - 5) フーバー修正主義とフーバー・ニューディール論の問題点

3 フーバー政権の「銀行の休日」問題とフーバー＝ルーズベルト協議

- 1) フーバー政権の政策論争とルーズベルトの政治姿勢
- 2) フーバー政権とルーズベルト・グループとの秘密協議
- 3) フーバー＝ルーズベルトの直接協議と破綻の構造
- 4) 銀行制度救済策と政策継承の源流
- 5) 「銀行の休日」と銀行制度再建の意義

結びに代えて

はじめに

現代の国家市場経済の源流は、ルーズベルト政権のニューディール政策によって展開された国家＝政府による市場介入の経済体制の整備＝確立に求められるが、これはアメリカの金融革新としての国家市場経済化であった。だが、その先行政策はフーバー政権で準備されたのである。アメリカの金融革新は金融恐慌の破綻からの市場回復と銀行制度確立として展開されるが、それは共和党政権から民主党政権への移行によってなされた。1913年の連邦準備法の形成はその典型であった。それに続く歴史的な金融革新がニューディール通貨・銀行制度改革であった。その特徴は、共和党のフーバー政権が提起した「銀行の休日」プランを民主党のルーズベルトが継承して実現したことである。これを機に国家市場経済の枠組みが形成されることになった。国家市場経済はフーバーが提起していた預金保証プランの系譜上にFDICが形成されることで成立する。

フーバー政権の「銀行の休日」プランは連邦準備局総裁メイヤーと財務長官ミルズが提起しフーバーが反対する構造を生み、ルーズベルトからの了承も得られないためフーバーへの説得はフーバー政権の最終日1933年3月3日午後11時まで行われたが成功せず、その代替案としてミルズらは、4日に入ってニューヨーク州などの「銀行の休日」布告に最後の政治的な試みを行った。その成果としてニューヨーク州の「銀行の休日」は3月4日早朝に布告された。このフーバー政権提起の「銀行の休日」プランがルーズベルトに継承されるのである。本稿はこの共和党から民主党への「銀行の休日」プランとそれをめぐる論争の意義を検討する。

1 国家市場経済と共和党から民主党への政策継承

現代の銀行恐慌の下で資本主義市場経済は大きく変質した。それは銀行恐慌から市場機能を回復させるために、国家＝政府が銀行・金融制度へ公的資金を投入するという国家市場経済への移行である。現代の銀行恐慌下で成立したアメリカの国家市場経済は、2008年のリーマン・ショックを契機にブッシュ(共和党)からオバマ(民主党)

への政権移行に伴いブッシュ政権末期に成立した TARP (Troubled Asset Relief Program : 不良資産 救済プログラム) をオバマが継承し、銀行と自動車産業を救済するという形で成立した¹⁾。

だが、この TARP 型国家市場経済の原型はルーズベルト政権(民主党)が取り組んだニューディール期の RFC 型国家市場経済にあった。しかも、研究史は看過してきたが、そのニューディールの通貨・銀行制度改革の源流はフーバー政権(共和党)の通貨・銀行制度改革にあったのである。これがフーバー政権型ニューディールの意義である。

フーバー政権型ニューディールとはフーバー大統領とその側近グループの政策担当者、それに議会での民主党主導の法案との総合関係によって決定された銀行恐慌対策が、ルーズベルト政権下でのニューディール政策を先取りし、その法律の制定や政策装置を準備するものであったことを指すものである。それがルーズベルト政権下でのニューディールの源流となった²⁾。つまり、国家市場経済はアメリカで歴史上、ニューディール期と現代に二度出現することになったのである。

-
- 1) 坂本 正「金融恐慌下の金融資本主義と国家市場経済—『金融資本論』の金融革新分析と現代擬制資本論—」、羽鳥卓也・藤本建夫・坂本 正・玉井金五[編著]『経済学の地下水脈』晃洋書房、2012。現在、国家市場経済は2008年のリーマン・ショック以降世界規模で拡大している。その特徴は、国家＝政府が産業の成長戦略を推進し、その環境整備に金融の超緩和政策が遂行されるという国家＝政府主導の擬制資本依存型の市場経済システムと、金融破綻に際しては公的資金を投入するという公的資金依存型の市場経済システムである。これは、これまで金融資本主義の背後にいた国家＝政府が市場外部から市場の主要な構成主体として前面に出てくることで金融の超緩和による産業推進と破綻保証の両面で新たな資本主義市場経済システムを維持している体制である。これによって本来は異質な中国の社会主義的市場経済型国家市場経済と共通項をもつ資本主義市場経済型国家市場経済が形成されつつあると見てよいであろう。これが現在しばしば国家資本主義と表現される市場経済システムの構造である。
 - 2) ニューディールの源流としての通貨・銀行制度改革については、ニューディール研究の領域では余り注意を払われることがなかった。だが、これについては筆者が既に1933年銀行法(1933年グラス＝スティーガル法)の形成過程の詳細な分析を通じて、フーバー政権下でニューディールの通貨・銀行制度改革に向けた多面的な検討と準備がなされていたことを考察してきた。これについては、坂本 正『金融革新の源流』文眞堂、1997、第一部、参照。グラス法案は1932年1月に提出されたものの議会で強い反対にあったため修正を重ね1933年1月に上院を通過した。グラスは1933年1月上旬にルーズベルトの支持を取り付けたと報道されたが(“Says Roosevelt Is For Bank Bill,” *The Wall Street Journal*, January 10, 1933.)、フーバーの支持にも拘らず、結局ルーズベルトの賛同が得られず法案の成立はかなわなかった。1933年1月段階でグラス法案が成立していればそれはニューディールの銀行制度改革ではなく、フーバーの銀行制度改革になっていたものである。なおこの時点では、グラス法案は銀行の倒産に対処するための連邦清算公社条項を持つもので、経済界からもその条項への期待が強く、フーバーは会期の最終日に向けて3月2日までグラスらの協力を求めその成立を模索したのである。なお筆者はフーバー政権からニューディールへと展開するグラス法案に衝撃を与えた要因の一つにベコラ公聴会を上げその意義を強調した。前掲書、120—123頁、参照。グラス法案との関係で連邦準備局の役割を再評価したものととして、cf. Walker F Todd, “From constitutional republic to corporate state : The Federal Reserve Board, 1931-1934,” *Committee for Monetary Research and Education*, 1995.
<http://www.fame.org/htm/Todd_Waker_F_From_Constitutional_Republic_to_Corp_...>.

この国家市場経済について、わが国の信用理論研究や管理通貨制度研究は、管理通貨制度成立の前提となる通貨・銀行制度改革の視点を欠落させてきたため、恐慌からの市場再生としての国家市場経済と管理通貨制度との関連を問うことが無かったのである。そのためフーバー政権からルーズベルト政権への政策継承の意義が全く看過されることになった。

フーバー政権で成立した RFC (Reconstruction Finance Corporation: 復興金融公社) がルーズベルト政権下で緊急銀行法によって更に強化され RFC 型国家市場経済への仕組みが構築されるが、これも研究史ではフーバー修正主義などの政策継承学派がその RFC の制度の継承に着目したものの、その多くはその内実がフーバー政権での「銀行の休日」プランをルーズベルト政権がミルズらの旧フーバー政権の政策チームを引き継ぐことで更に緊急銀行法による RFC 強化として実現されたことには触れてこなかった。

ニューディール型国家市場経済では、ルーズベルト政権のニューディール通貨・銀行制度改革によって大規模な財政支出を支えるための金融環境が整備され、金融市場機能は不全化したまま、管理通貨制度への転換が図られることになった。それを可能にした制度上の特徴は、それが RFC 主導で銀行の救済と経営強化の支援を行った RFC 型の国家市場経済であったことから、この政策継承の意義は大きいのである。

これに対して、研究史はこのプロセスを看過したため、政権交代期にはフーバー＝ルーズベルトとの間には政策上の断絶があることを強調し、政策継承学派もあくまでも RFC を軸とした政策上の系譜的な関連のみに注目したに過ぎない³⁾。

他方、オバマ政権で成立した TARP 型国家市場経済が前政権のブッシュ政権で企画された銀行救済政策を直接継承・発展させる形で実現したことから、TARP 型国家

3) これはケネディー (1973)、バーンズ (1974) 等のニューディールの銀行研究やオルソン (1977, 1988) のフーバー研究、そして現代ではフラー (2012) の詳細な銀行恐慌研究によって広く認識されている。Cf. Susan Estabrook Kennedy, *The Banking Crisis of 1933*, University Press of Kentucky, 1973.; Helen M. Burns, *The American Banking Community and New Deal Banking Reforms 1933-1935*, Greenwood Press, 1974.; James Stuart Olson, *Herbert Hoover and Reconstruction Finance Corporation 1931-1933*, The Iowa State University Press, 1977.; Olson, *Saving Capitalism*, Princeton University Press, 1988.; George S. Eccles, *The Politics of Banking*, The University of Utah, 1982.; Robert Lynn Fuller, "Phantom of Fear", *The Banking Panic of 1933*, McFarland & Company, Inc., Publishers, 2012. また当時の RFC を巡る評価については、cf. David M. Kennedy, *Freedom From Fear*, Oxford University Press, 1999, pp.84-85. なお、RFC がニューディールで重要な役割を果たしたというテキストでの評価については、cf. Fiona Venn, *The New Deal*, Edinburgh University Press, 1998, p.29.

RFC はフーバーが行った本格的な市場介入政策で、これまでの不況期の大統領の政策と一線を画すものであり、これはフーバーが自由放任政策を放棄した例証となった。1932年グラス＝スティーガル法については坂本 (1997) 参照。RFC と 1932年グラス＝スティーガル法は銀行・産業支援と金融政策での買いオペを組み合わせたフーバー政権型ニューディール政策の代表的なものであるが、これはフーバーがメイヤー、ミルズ等と一緒に推し進めたところに特徴がある。

市場経済が直接継承型とすれば、RFC 型国家市場経済は系譜型に見える説明をしている。だが、それは研究史が注目してきた RFC の共通項を見比べただけの皮相な見方で、フーバー政権からルーズベルト政権への RFC 型国家市場経済への移行の特徴は、フーバー政権での恐慌対策に向けた政策と法的整備が全てルーズベルト政権へと移譲されたことにあった。それを象徴的に示すものが「銀行の休日」論争でのルーズベルト・グループとの関り方であった。ルーズベルトのニューディール通貨・銀行制度改革は、この関りを通じてフーバー政権型ニューディールの全面移管とその実現によって遂行されるものであった。

この幻のフーバーの「銀行の休日」布告協議がこれまで問題にならなかったのは、当のフーバーがルーズベルトの「銀行の休日」政策を批判し続けたからであったが、政策継承はフーバーからルーズベルトへの個人レベルでとらえられるものではなく、政権レベルの枠組みでとらえられねばならないものであろう。

この「銀行の休日」論争の構造は、このプランを主導したのがフーバーでなく側近の連邦準備局のメイヤー総裁やそれに同調したミルズ財務長官であり、フーバーは銀行恐慌に対しては銀行の預金引き出し規制と為替管理で十分であると主張し、独自に預金保証プランを提示したという政権内の対立にあった。ところが、近年の継承学派ではこの対立構造を無視して歴史評価基準として、フーバー提唱の「銀行の休日」説を強調し、この誤謬説が継承の論拠として現代に蘇ることになった。

本稿の課題は、フーバー政権最後の幻に終わったフーバー大統領による「銀行の休日」布告論争の分析を通じて、フーバー政権の政策立案者が国家市場経済移行に果たした役割の社会的意義を明らかにすることである。このことはルーズベルトが大統領としてなぜ迅速に3月6日(月)の「銀行の休日」布告を成功させ、ニューディールの通貨・銀行制度改革を進めることが出来たのかという、ニューディール神話の研究課題にも応えることになるであろう⁴⁾。

2 フーバー政権の「銀行の休日」問題を巡る歴史と現代

1) ガイトナーのルーズベルト評価と TARP 型国家市場経済

フーバー政権の「銀行の休日」問題を歴史の表舞台に呼び起こすことになったのは、2008年のリーマン・ショックであった。というのはこれを契機にブッシュ＝オバマの政権移行をフーバー＝ルーズベルトの政権移行に擬せて評価する一つの検討基準と

4) William L Silber, "Why Did FDR's Bank Holiday Succeed?" *Federal Reserve Bank of New York Economic Policy Review*. July 2009.; Ranjit S Dighe, "Saving Private Capitalism: The U.S. Bank Holiday of 1933," *Essays in Economic & Business History*, Vol. XXIX, 2011. だが、彼らはフーバー政権の「銀行の休日」論議には注目しなかった。

してフーバー政権の「銀行の休日」問題が浮かび上がることになったからである。それはまずブッシュ＝オバマへの政権移行期に『ニューヨーク・タイムズ』でフーバー提唱説、フーバー拒否説など様々に論じられたが、それは論者の歴史観を色濃く反映したものであった⁵⁾。その後この問題を図らずもオバマ政権の評価基準として提起することになったのは、ガイトナーが示したフーバー＝ルーズベルトについてのフーバー側寄りの歴史理解であった。

オバマ政権の財務長官として TARP の管理・運営にあたったガイトナー (2014) は、銀行恐慌下で TARP が果たした意義を取り上げ、オバマが TARP をブッシュから継承し遂行した点でオバマはルーズベルトよりも優れていたと評価し、オバマがブッシュの TARP を継承したことを称賛する反証として、ルーズベルトの場合はブッシュと違ってフーバーからの銀行恐慌対策への協力要請を拒否したと主張したのである⁶⁾。だが、これに対しては歴史家から即座に反論がなされた。まず、このガイトナー説に対してフーバーの政治的意図は協力要請の形をとって大統領就任以前に事実上ルーズベルトのニューディールを放棄することにあつたので、そうした批判にはあたらないという反駁がなされた⁷⁾。そしてこれを受けてヒルトジック (2014) は、ルーズベルトの大統領就任前の数日間フーバーは連邦準備局総裁のメイヤーから「銀行の休日」の布告を強く要請されたが、それを拒否したことを挙げ、むしろ問題はフーバーが自分の責任で行動することが出来なかったことにあり、ルーズベルトがフーバーの銀行恐慌対策への支援を拒否したというガイトナーの誤った説明は、フーバーや彼の支持者によって誇張されてきた従来からの擁護論を踏襲するものだとして強く批判したのである⁸⁾。つまり、ガイトナー説はフーバー擁護の保守派の解釈に拠つたもので、重大な事実誤認があるというのがこれらの批判の中心論点であった。

だが、フーバー政権の側からのメイヤー提案とフーバー提案の銀行恐慌対策を就任

5) フーバー大統領がルーズベルトに対して銀行の閉鎖に共同署名を求めたルーズベルトは絶対にしないと答えたという説については、cf. Peter Baker, "Waiting to Lead (or Not)", *The New York Times*, September 27, 2008. [タイトル違いで同じ内容のものとして、Peter Baker, "Between U.S. Presidents, a Leadership Void," *ibid.*, September 28, 2008.] また「銀行の休日」を政府高官が進言したが、フーバーが拒否したという説については、cf. Joe Nocera, "Can Obama do the 'Roosevelt thing?'" *ibid.*, October 8, 2008.; Nocera, "75 Years Later, a Nation Hopes for Another F.D.R.," *ibid.*, November 8, 2008.; Nocera, "A Nation hopes for another FDR," *ibid.*, November 10, 2008. その他フーバーを怠惰で銀行恐慌のための市場介入を拒んだ大統領であったとする説については、cf. Adam Cohen, "Nothing to Fear," *ibid.*, January 21, 2009.

6) Timothy F. Geithner, *Stress Test: Reflection on Financial Crises*, Crows Publishers, 2014, p.241.

7) Matt O'Brien, "Tim Geithner is wrong about FDR", *The Washington Post*, May 22, 2014.
 <<http://washingtonpost.com/blogs/wonkblog/wp/2014/05/22/tim-geitner-is-wro...>>.

8) Michael Hiltzik, "Tim Geithner gets FDR very wrong (but so did Obama)" *LA Times*, 2014, May, 23.
 <<http://www.latimes.com/business/hiltzik/la-fi-mh-geithner-fdr-20140523-column.html>>. この批判の詳細は、cf. Michael Hiltzik, *The New Deal*, Free Press, 2011, p.20.

前のルーズベルトが拒否したことは事実で、この点は留意すべきであろう。

2) 現代の銀行恐慌とフーバー提唱の「銀行の休日」説

だが、これらのフーバー批判は必ずしも共通認識ではなく、近年マスメディアではフーバーが「銀行の休日」を提案したという説が新たに流布されている。その代表格がアルター (2007) である。アルターは一つの章をこれに当て 1933 年 3 月 3 日夕方、フーバーが大統領最後の日にホワイトハウスで「銀行の休日」をルーズベルトに対して共同提案しないかと持ちかけた際に、ルーズベルトが即座に絶対にしないと語気荒く拒否をして、もしフーバーが自分でやる気概がないのなら私は大統領になってからやると強く言い返したという説を紹介し⁹⁾、一躍注目を浴びることになった¹⁰⁾。他方シュレイズ (2007) はリバタリアンの立場からルーズベルトの政策はせいぜいフーバーの政策の進化形態に過ぎないとする新たなニューディール解釈を提示し、その中でフーバーが「銀行の休日」を提案したと記述している。これはリバタリアンを代表するロスバード (1963) の見解を踏襲したもので、リバタリアンの主張するフーバー・ニューディール論の傍証の一つになっているものである¹¹⁾。

9) Jonathan Alter, *The Defining Moment: FDR's Hundred Days and the Triumph of Hope*, Simon & Schuster Paperbacks, 2007, pp.198-200. この主張は本来はルーズベルト夫人のエレノアが 3 月 3 日の夕方 4 時に、ルーズベルト一家がホワイトハウスに招かれた際、ルーズベルトが別室でフーバーと二人になった時の会話を立ち聞きしたもので、その影響力の大きさからそれをエレノアから伝えられた若き女性記者達の判断で 1981 年まで伏せられてきたものを論拠としている。Cf. "What F.D.R. Told Hoover March 3, 33," *The New York Times*, March 13, 1981. これを現在メディアで踏襲したものとして、cf. Baker (2008).

10) Liaquat Ahamed, *Lord of Finance: The Bankers Who Broke the World*, Penguin Press 2009. ; Morton Keller, *The Unbearable Heaviness of Governing: The Obama Administration in Historical Perspective*, Hoover Institution Press, 2010, p.38.; Wake Doorey, *Progressive Or Progressive Lite: The Historic Thinking of Progressive*, Lulu. Com. 2010, p.103.; Doorey, *Capitalism: Why Free Markets Need Free People*, op.cit., 2012, p.205.; Brent G. Stewart, "Will you join me"? : The Emergence of the Emergency banking Act, January 17, 2012.

<<http://brentgstewart.com/2012/01/17/will-you-join-me-like-hell-i-will-the-emergence>>. なお、別のフーバー提唱説については、cf. R. Christopher Whalen, *Inflated: How Money and Debt Built the America Dream*, John Wiley & Sons, 2010, p.221.

11) Amity Shlaes, *The Forgotten Man*, Jonathan Cape, 2007, p.148. ロスバードはフーバーがルーズベルトに「銀行の休日」への共同合意を求めたと指摘した。Cf. Murray Rothbard, (1963) p.289. これに関してロスバード説ではフーバーが最初に「銀行の休日」を提案したと紹介された。Cf. Isaac M. Morehouse, "Murry Rothbard's America's Great Depression," PDF <isaacmorehouse.files.wordpress.com/>.

なお、このシュレイズ説に対して、ルーズベルトの「銀行の休日」がフーバーを真似たものだというのはフーバーとルーズベルトが聞けば馬鹿馬鹿しいというに違いない、とするルークテンバーグ説が紹介された。Cf. Jonathan Chalt, "Wasting Away in Hooverville", *The New Republic*, March 18, 2009.

<<http://www.newrepublic.com/article/books/wasting-away-hooverville>>.

3) ウィグモア=ウィッカー論争と「銀行の休日」問題

このフーバーとルーズベルトの協調問題とフーバー政権下での「銀行の休日」問題は、ウィグモアとウィッカーの学術論争における隠れた争点でもあった¹²⁾。

「銀行の休日」の原因はニューヨーク連銀からの金の対外流出の危機にあったと主張するウィグモア(1985,1987)はフーバーとルーズベルトの間には政策的な断絶があり、連邦政府はフーバーのレームダック期前後には銀行制度の回復に建設的な役割を果たしたが、このレームダック期には両者の協調が欠如していたために銀行恐慌が悪化したとの立場をとった。そしてルーズベルトがこの時期に異なる対応をしていれば「銀行の休日」はなかったであろうとまで断言したのである。このようにウィグモアはルーズベルトの「銀行の休日」のタイミングを謎として問題提起をした。

これに対して、ウィッカー(1996)はそれを何ら悩むような問題ではなく、フーバー政権の政府高官とルーズベルトのアドバイザーの間では既に銀行状況の一層の回復のためには「銀行の休日」が不可欠だという合意がなされていたにもかかわらず、フーバーはルーズベルトの承認なしには布告を公布出来ないと考え、他方ルーズベルトは大統領就任前に何ら責任を負うつもりはなかったにすぎない。つまり、このタイミングに謎があるとすれば「銀行の休日」がなぜルーズベルト新政権の最初の施策であったかではなく、なぜフーバーによってより早く布告されなかったのか、であると再提起した。

両者が論拠を示していないことから明らかなように、ここで隠れた争点となった「銀行の休日」問題は歴史的な再検討が必要な課題なのである。

4) フーバー政権の「銀行の休日」問題の課題と研究動向

フーバー政権の「銀行の休日」という論点は通常理解からは違和感があるかもしれないが、筆者が以前指摘したようにルーズベルトの「銀行の休日」布告は、フーバー政権の財務省と連邦準備局がフーバー大統領の為に準備したものを基に作成されたも

また2008年を契機とする金融破綻を重視する視点から1930年代問題を再検討する必要性を説いたマケルベイン(2009)は、新たに書き加えた長文の序論でシュレイズの議論を古い自由主義理論に基づくものとして批判的検討を加えている。Cf. Robert S. McElvaine, *The Great Depression: America, 1929-1941*, "Introduction to the Twenty-fifth Anniversary Edition," Three Rivers Press, (1984, 1993), 2009, pp.xiii-xlvi. なお、リパタリアンからの現在のフーバー・ニューディール論については、cf. Steven Horwitz, "Herbert Hoover: Father of the New Deal," *Cato Institute Briefing Papers*, September 29, 2011.

12) Elmus Wicker, *The Banking Panic of the Great Depression*, Cambridge University Press, 1996, pp.131-32.; Barrie A. Wigmore, *The Crash and Its Aftermath*, 1985, pp.422-23.; Wigmore, "Was the Bank Holiday of 1933 Caused by a Run on the Dollar?," *The Journal of Economic History*, Vol. XLVII, No.3, September 1987, p.739. なお、ウィグモアが主張するニューヨーク連銀の危機状況について、ウィッカーは危機における大統領のリーダーシップにも注目した事に留意すべきであろう。その他ウィグモアの「銀行の休日」に言及したものとして、cf. James L. Butkiewicz, "Eugene Meyer and the Great Contraction," *Research in Economic History*, Vol. 26, 2008, p.296.

のであった。実は、この問題はルーズベルトが「銀行の休日」布告を出した際に既に指摘されていた。1933年3月7日付『ニューヨーク・タイムズ』でクロックは「金停止の道はフーバーが開いた」という衝撃的な見出しでフーバー政権下でフーバーが財務長官のミルズに指示して既に3週間前には同様の「銀行の休日」の布告を用意していて本来ならフーバーが布告していたはずのものだったが、ルーズベルトの支持が得られないので、ルーズベルトが恐慌対策をやりやすいよう行動を控えたと解説した。「銀行の休日」布告は、銀行を閉鎖し一時的に金停止を行うものであり、フーバーは金本位制維持論者であったから、この見出しはフーバー政権の苦渋の選択を強く印象付けるものであった。このフーバー＝ミルズ説に対して、後日『ウォールストリート・ジャーナル』（1933年3月21日）のグリムスは、財務省・連邦準備局のスタッフによる財務省会議はフーバーに「銀行の休日」布告をアドバイスしたのであり、ルーズベルトがフーバーと共同責任を取るならフーバーはその布告を行うことが出来たはずのものであった、と報告した。この財務省会議の「銀行の休日」提案説は、ルーズベルトの協調性を批判しつつフーバー政権の政策立案者の役割に注目したものであってよいであろう¹³⁾。

だが、それにも拘わらずこれらは当時十分な注意を引くことはなかったし、長く看過されてきた。確かにこれらの論評は、必ずしも正確とは言えないが、同時代期でのこの指摘の先駆性は高く評価されるべきであろう。

実は3月2日からこのフーバー政権内では「銀行の休日」を巡って、このプランを提唱する連邦準備局総裁メイヤーとミルズに対してフーバーは基本的には反対でここに深刻な対立があり、この日の夕方遅くワシントンに到着したルーズベルトに両者が了承をとるアプローチが始まった。この秘密交渉がニューディールへ移行する通貨・銀行制度改革への開始であった。ここから1933年3月4日未明まで水面下でのフーバー政権側とルーズベルト・グループとの協議が開始されるのである。

このことから『ウォールストリート・ジャーナル』は3月2日をアメリカの金融・政治史で一つのハイライトと刻印される日だと記したのである¹⁴⁾。

その後、このフーバー政権内の政策の対立やルーズベルト・グループとの協議については一定の研究が進んだ¹⁵⁾。だが、それ等の研究は必ずしもフーバーとルーズ

13) 坂本(1997), 120頁, 140頁注30, 参照。Arthur Krock, "Hoover Paved Way on Gold Embargo," *The New York Times*, March 7, 1933, p.2.; William H. Grimes, "How the Capitol Met Bank Crisis," *The Wall Street Journal*, March 21, 1933, p.6. なお、連邦準備局が1932年12月から1933年2月にかけて「銀行の休日」を検討していたという点については、cf. Todd (1995)

14) William H. Grimes, *ibid.*

15) C.C.Colt and N.S.Keith, *28 Days: A History of the Banking Crisis*, Greenberg, Publisher, Inc., 1933.; Laurence Sullivan, *Prelude to Panic*, Statesman Press, 1936.フーバー側の文献として、cf. William Starr Myers, ed., *The State Papers and Other Public Writing of Herbert Hoover, Volume Two: October 1, 1931, to March 4, 1933*, Doubleday, Doran & Company, Inc., 1934.; Theodore G. Joslin, *Hoover Off*

The Record, Doubleday, Doran & Company, Inc. 1934.; Herbert Hoover, *Addresses upon the American Road : 1933-1938*, Charles Scribner's Son, 1938. ; William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration : A Documented Narrative*, Charles Scribner's Son, 1936.; Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, *The Hoover Policies*, Charles Scribner's Son, 1937. ; Herbert Hoover, *The Memoirs of Herbert Hoover : The Great Depression 1929-1941*, The Macmillan Company, 1952. フーバー研究として、cf. Hariris Gayland Warren, *Herbert Hoover and the Great Depression*, Oxford University Press 1959, [W・W・Norton & Company・Inc, 1967] ; Joan Hoff Wilson, *Herbert Hoover: Forgotten Progressive*, [Harper Collins Publishers, 1975] Waveland Press, 1992.; Martin L. Fausold, *The Presidency of Herbert Hoover*, University Press of Kansas, 1985, p. 234. フーバーの伝記として、cf. Harold Wolf, *Herbert Hoover : Public Servant and Leader of the Loyal Opposition*, Exposition Press, 1956.; Eugene Lyons, *Herbert Hoover*, Doubleday & Company, Inc., 1964.; Carol Green Wilson, *Herbert Hoover : A Challenge for Today*, The Evans Publishing Company, 1968.; Edgar Eugene Robinson and Vaughan Davis Bornet, *Herbert Hoover : President of the United States*, Hoover Institution Press, 1975.; David Burner, *Herbert Hoover*, Alfred・A・Knopf, 1979.; Richard Norton Smith, *An Uncommon Man*, High Plains Publishing Company, 1984.; Glen Jeansonne, *The Life of Herbert Hoover : Fighting Quaker 1928-1933*, Palgrave Macmillan, 2012.

公開された公文書については、cf. *Public Papers of the Presidents of the United States : Herbert Hoover : January 1, 1932 to March 4, 1933*, United States Government Printing Office, 1977. この刊行によってフーバーの詳細な公式日誌の内容が明らかになり、これまでのフーバー側での研究内容が補足されることになった。フーバーとルーズベルトに関する近年の資料については、cf. Timothy Walch and Dwight M. Miller, ed., *Herbert Hoover and Franklin D. Roosevelt : A Documentary History*, Greenwood Press, 1998. ルーズベルト側の研究資料については、cf. *The Public Papers and Address of Franklin Roosevelt : The Genesis of the New Deal*, Vol. 1, Random House, 1938, pp. 867-871.; Ernest K. Lindley, *The Roosevelt Revolution*, The Viking Press, 1933, *Ibid.*, *Half Way with Roosevelt*, The Viking Press, 1937.; Ronald Moley, *After Seven Years*, Harper & Brothers Publishers, 1939.; Moley, *The First New Deal*, Harcourt, Brace & World, Inc., 1966.; Rexford G. Tugwell, *The Democratic Roosevelt*, Doubleday & Company, Inc., 1957.; Tugwell, *Roosevelt's Revolution*, Macmillan Publishing Co., 1977.; Mario Einaudi, *The Roosevelt Revolution*, Constable and Company, 1959.; Michael Vincent Namorato, ed., *The Diary of Rexford G Tugwell : The New Deal, 1932-1935*, Greenwood Press, 1992.; Bernard Sternsher, *Rexford Tugwell and New Deal*, Rutgers University Press, 1964.; Michael V. Namorato, *Rexford G. Tugwell : A Biography*, Praeger Publishers, 1988. ルーズベルトの伝記として、cf. Ernest K. Lindley, *Franklin D. Roosevelt*, Blue Ribbon Books Inc., 1931, Revised Edition 1934.; Kenneth S. Davis, *FDR : The New Deal Years 1933-1937*, Random House, (1979) 1986.; Nathan Miller, *FDR : An Intimate History*, Madison Books 1983.; Jean Edward Smith, *FDR*, Random House, (2007), 2008.; George McJimsey, *The Presidency of Franklin Delano Roosevelt*, University Press of Kansas, 200. ルーズベルトへの批判研究として、cf. John T. Flynn, *The Roosevelt Myth*, The Devin-Adair Company, 1948. ニューディールの歴史研究として、cf. Arthur M. Schlesinger, *The Age of Roosevelt : The Crisis of the Old Order, 1919-1933*, Houghton Mifflin Company (The Ricbterside Press), 1957, pp. 479-481. アーサー・M・シュレジンガー著、中屋健一監修、救仁郷繁訳『ルーズヴェルトの時代、1919～1933、I、旧体制の危機』ペリかん社、380-382頁。William E. Leuchtenberg, *Franklin D. Roosevelt, and the New Deal*, Harper & Row, Publishers, 1963.; Leuchtenberg, *The FDR Years : On Roosevelt and His Legacy*, Columbia University Press, 1995.; Leuchtenberg, *Herbert Hoover*, Times Books (Henry Holt and Company), 2009.; Frank Freidel, *Franklin D. Roosevelt : Launching the New Deal*, Little, Brown and Company 1973, pp 189-195. なおルークテンバーグの評価については、cf. William H. Chafe, ed., *The Achievement of American Liberalism*, Columbia University Press, 2003, pp. xv-xviii. 銀行恐慌の視点から考察したものとして、cf. Herbert Feis, *1933 : Characters in Crisis*, Little, Brown and Company, 1966.; Kennedy (1973) ; Burns (1974) ; Robert Higgs, *Crisis and Leviathan*, Oxford University Press, 1987.; Fuller (2012).

ベルトとの政権を繋ぐ政策の連続性という脈絡で理解されたわけではなかった。他方で1960年以降にフーバー修正主義が台頭しフーバー政権でのニューディールに先行する政策に注目が集まったが、この潮流でもこの「銀行の休日」問題が議論の中心に据えられることはほとんどなかった。そのため、フーバーが「銀行の休日」を提案したとする議論が現代にいたるまで繰り返されてきたのである¹⁶⁾。

5) フーバー修正主義とフーバー・ニューディール論の問題点

フーバー修正主義は、フーバー＝ルーズベルトの政策の一貫性や継承性を強調したが、この政策の継承性の中に銀行恐慌からの銀行制度救済という視点が明確ではなく、その継承の結節環であるフーバー政権での「銀行の休日」協議にほとんど注意を向けなかった。ここにこの潮流の基本的な問題があったのである。

このフーバー修正主義の源流は、ニューディールの時期の優れた観察者であったホワイト(1933)、リップマン(1935)、アンダーソン(1945,1949)、ミッチェル(1947)である¹⁷⁾。またルーズベルトのブレントラストであったモーリー(1948)とタグウェル(1975,199)が後にルーズベルトの政策のほとんどが既にフーバー政権によって試みられていたと証言して、フーバーのニューディール先行説を裏付ける有力な傍証となった¹⁸⁾。とはいえ、リベラル派と保守派に二分された時代が長く続く中で、ニューレフト、リバタリアンそれに穏健派からなるフーバー修正主義が第三の潮流として

16) William J.Barber, *Designs with Disorder*, Cambridge University Press, 1996, p.24.; Davis W.Houck, *Rhetoric as Currency: Hoover, Roosevelt, and the Great Depression*, Texas A&M University Press, 2001, p.179.; Anthony J.Badger, *The New Deal: The Depression Years, 1933-40*, Ivan R.Deer, 1989, p.69.; Badger, *FDR: The First Hundred Days*, Hill and Wang, 2008, p.35. なお1933年2月初めにフーバーが一日だけの「銀行の休日」を連邦準備局に提案したとする説については、cf. Lyons (1964), p.317. また、ルーズベルトはフーバーが「銀行の休日」を二人で共同声明を出そうという最後の申し入れを断ったという説については、cf. Paul K. Conkin, *The New Deal*, AHM Publishing Corporation, (1967), 1975, p.29.

17) William Allen White, “Herbert Hoover—The Last of Old Presidents or the First of the New?”, *Saturday Evening Post*, March 4, 1933, Vol.205, Issue 36, p.6.; Edward Gale Agran, “Too Good a Town”: Allen William White, *Community, and Emerging Rhetoric of Middle America*, The University of Arkansas Press, 1986, pp.142-144.; Walter Lippmann, “The Permanent New Deal,” *The Yale Review*, 24, June 1935.; Benjamin M.Anderson, “The Road Back to Full Employment,” in *Financing American Prosperity*, edited by Paul T.Homan and Fritz Machlup, The Twentieth Century Fund, 1945.; Anderson, *Economics and The Public Welfare*, D. Van Nostrand Company, Inc., 1949.; Broadus Mitchell, *Depression Decade: From New Era through New Deal, 1929-1941*, Rinehart & Company, Inc., (1947) 1960. まずホワイトが、1933年3月4日のルーズベルト就任式当日にフーバーは最後の古い時代の大統領であったのか、それとも新しい時代の最初の大統領か、という斬新な問題提起をおこなった。次いでリップマンは永続的ニューディールを提唱しフーバーの政策がニューディールを準備する政策であったことを体系的に提示した。また自由主義経済学の旗手であったアンダーソンはニューディールの概念を拡大し、フーバーの政策を共和党ニューディールと命名した。そしてミッチェルはニューディールの進展を考察する中でフーバーとルーズベルトの政策の関連性を繰り返し強調したのである。

18) Raymond Moley, “Reappraising Hoover,” *Newsweek*, June 14, 1948. タグウェルについては、cf. Joan Hoff Wilson, *Herbert Hoover: Forgotten Progressive*, [Harper Collin’s Publications, 1975] Waveland Press, 1992, p.158.; David M.Kennedy, *Freedom From Fear*, Oxford University Press, 1999, p.85.

台頭するのは、アメリカ社会が大きな価値観の転換の時代を迎えた 1960 年代以降のことである。だが、問題はその中でリバタリアンのロスバード (1963) が共和党ニューディールを提唱したアンダーソンを始祖にフーバーの政策をフーバー・ニューディールと特徴づけることでフーバーとルーズベルトの政策を一括して否定したことである。本稿でフーバー政権型ニューディールの意義を強調するのは、政権として国家=政府が果たす役割を明確にすると同時にリバタリアンのこうした否定的な用語法への批判を込めてのことである。またウィリアムス (1961) やバーンスタイン (1967) のニューレフトが、ルーズベルトの政策が根底的な社会改革ではなくコーポレート資本主義を拡大したとしてルーズベルトを批判しフーバーを評価するのに対して、リベラル派に近いデグラウ (1963)、ロマスコ (1965) 等の穏健派はニューディールを再検討するニューディール修正主義にも対応する形でフーバーの過渡的役割を強調し、フーバーからルーズベルトへの政策の漸進的移行の視点を示した。ここに穏健派の特徴がある。だが、穏健派にはこの政策の連続性が国家市場経済への移行に対応したものであるという構造的把握の視点は希薄であったのである¹⁹⁾。

19) フーバー修正主義は、その主張から広義のフーバー・ニューディールといつてよいがその動向と意義については、坂本 正「フーバー・ニューディールと国家市場経済—国家市場経済への移行過程の意義—」『九州経済学会年報』2013 年 12 月、第 51 集、89—93 頁、九州経済学会 2013 年 12 月、参照。

フーバーの政策のもつニューディールの側面に触れたものとして、cf. The Brookings Institutions, *The Recovery Problem in The United States*, George Banta Publishing Company, 1936, p.427.; The National City Bank of New York, *Economic Conditions Government Finance United States Securities*, April 1933, p.50. フーバーを経済資源の動員に国家の指導力を認めた最初の大統領と位置付けたものとして、cf. Edgar Eugene Robinson, *The Roosevelt Leadership: 1933-1945*, J.B. Lippincott company, 1955, p.60. フーバー修正主義の代表的な見解については、cf. Murray Rothbard, *America's Great Depression*, Sheed and Ward Inc., (1963), 1972.; William Appleman Williams, *The Countours of America History*, Quadrangle Books Inc., (1961) 1966.; Barton J. Bernstein, "The New Deal: The Conservative Achievement of Liberal Reform," in Bernstein, ed., *Towards A New Past: Dissenting Essays in American History*, Random House, Inc. (1967) 1968.; Carl N. Degler, "The Ordeal of Herbert Hoover," *The Yale Review*, 52, No.4, Summer 1963.; Albert U. Romasco, *The Poverty of Abundance*, Oxford University Press, 1965. この観点からのフーバー研究としては、cf. Joan Hoff Wilson (1975); J.Barber, *From New Era to New Deal*, Cambridge University Press, 1985. この中で議会の役割に注目したのが、Jordan A. Schwarz, *The Interregnum of Despair: Hoover, Congress, and the Depression*, University of Illinois Press, 1970. である。また独占に着目して独自にこの問題にアプローチしたのが、Ellis W. Hawley, *The New Deal and the Problem of Monopoly*, Princeton University Press, 1966. である。なお、ニューディールに先行するフーバーの不況対策についてその先駆的な意義を評価したわが国の業績として尾上一雄『フーヴァー大統領の不況対策—ニュー・ディールへの道—』千倉書房 1985 (昭和 60 年) がある。また、歴史家はフーバーが国家レベルで経済問題に取り組んだ最初の大統領だということを広く認識しているとの指摘については、cf. Bruce Kuklick, *Good Ruler*, Rutgers University Press, 1988, p.39.

フーバー修正主義に関する論文集については、cf. Ellis W. Hawley, Murray N. Rothbard, Robert F. Himmelberg, Gerald D. Nash, *Herbert Hoover and the Crisis of American Capitalism*, Schenkman Books, Inc., 1973.; Martin L. Fausold and George T. Mazuzan, eds., *The Hoover Presidency: A Reappraisal*, State University of New York Press, 1974.; Arthur S. Link and Mark O. Hatfield, eds., *Herbert Hoover Reassessed*, University Press of the Pacific, (1981) 2002. ニューレフトとリバタリアンとの共同論文集としては、cf. Ronald Radosh and Murray N. Rothbard, eds., *A New History of*

Leviathan, E.P. Dutton & Co., 1972. フーバー修正主義を含む多面的なニューディールの検討については、cf. Otis L. Graham, Jr., *The New Deal: The Critical Issues*, Little, Brown and Company, 1971. またフーバーがニューディールを開始したとする教科書については、cf. John D. Hicks, *The American Nation*, The Riberside Press, (1941), 1955.

フーバー修正主義の動向については、cf. Irwin Unger, “The ‘New Left’ and America History: Some Recent Trends in United States Historiography,” *American Historical Review*, 72, July, 1967.; Richard S. Kirkendall, “The New Deal As Waterbed: The Recent Literature,” *The Journal of American History*, Vol. LIV No.4, March 1968, p.852.; Albert U. Romasco, “Hoover-Roosevelt and the Great Depression: A Historiographic Inquiry into a Perennial Comparison,” in John Braeman, Robert H. Bremner and David Brody, ed., *The New Deal*, Ohio State University Press, 1975.; Romasco, “Herbert Hoover’s Policies for Dealing With the Great Depression: The End of the Old Order or the Beginning of the New?,” in *The Hoover Presidency: A Reappraisal* (1974); Romasco, in *Herbert Hoover Reassessed* (1981); Ellis W. Hawley, “Herbert Hoover and Modern American History: Fifty Years After,” in *Herbert Hoover Reassessed* (1981); Howard Clifford Anderson, *Herbert Hoover: A Study of Fulfillment of the Requirements for the Degree of Doctor of Arts*, Illinois State University, 1984.; Mark M. Dodege ed., *Herbert Hoover and Historians*, Herbert Hoover Presidential Library Association, Inc., 1989.; A.A.M. van der Linden, *A Revolt Against Liberalism: American Radical Historians, 1959-1976*, Rodopi B.V., 1996.; Ellis W. Hawley, “Introduction to the 1995 Edition,” *The New Deal and the Problem of Monopoly*, Fordham University Press, 1995.; Jason Scott Smith, *Building New Deal Liberalism*, Cambridge University Press, 2006, pp.1-2.; Daniel A. Schffman, “The Economic Historiography of the Great Depression (1929-1933),” in *A Companion to Warren G. Harding, Calvin Coolidge, and Herbert Hoover*, edited by Katherine A.S. Sibley, 2014.

フーバー修正主義のフライデルは、穏健派の立場からフーバー修正主義についてその源流からの検討を通じて肯定的な評価をした。Cf., Frank Freidel, Jr., “The Interregnum Struggle Between Hoover and Roosevelt,” in *The Hoover Presidency: A Reappraisal*, (1974); Freidel, “Hoover and Roosevelt and Historical Continuity,” in *Herbert Hoover Reassessed* (1981). これに関連してフーバー修正主義の台頭について論じたものとして、cf. David E. Hamilton, “War on a Thousand Fronts: Herbert Hoover and the Great Depression,” in *Uncommon Americas: The Lives and Legacies of Herbert and Lou Henry Hoover*, edited by Timothy Walch, Praeger Publishers, 2003. フーバー修正主義からの学会サーベイについては、cf. Wilson (1975, 1992), pp.283-300. またフーバー修正主義を含むサーベイとして、cf. Alan Brinkley, “Prosperity, Depression, and War, 1920-1945,” in *The New American History*, by Eric Foner, Temple University Press, 1997. フーバーの伝記でフーバー修正主義を「共和党ニューディール」としてサーベイしたのが、Lyons (1964, pp.244-255.) である。ニューレフトからの代表的なサーベイとしては、Howard Zinn, ed., *New Deal Thought*, Hackett Publishing Company, Inc., (1966) 2003, “Introduction” pp.xv-xxxvi. があるが、彼のニューディールの限界論については、cf. Howard Zinn, *The Politics of History*, Beacon Press, 1970, pp.118-136. また、リバタリアンからのサーベイとしては、Jeff Riggenbach, *Why American History is Not What They Say*, (2009) [Ludwig von Mises Institute], Skyler J. Collins, 2012. がある。ヒルトリッジによるリバタリアン批判の紹介については、cf. Timothy Kelly, *Historian finds New Deal parallels in today’s news*, Dec., 7, 2011. <<http://ncronline.org/books/2012/09/historian-finds-new-deal-parallels-todays-news>>

フーバー修正主義の口火を切りメイヤーとフーバーの政策対立を詳述したものとして、cf. Warren (1959), pp.288-292. またリバタリアンとしてフーバーの銀行規制説を取り上げたものとして、cf. Higgs (1987), p.168. リベラル派のシュレジンガーからのフーバー修正主義に対する厳しい批判としては、cf. Arthur M. Schlesinger, Jr., “Hoover Makes a Comeback,” *The New York Review of Books*, March 8, 1979.; Schlesinger, *The Cycles of American History*, Houghton Mifflin Company, 1986. ニューディール研究とシュレジンガーについては、cf. Gerald N. Grob and George Athan Billias, eds, *Interpretations of American History*, the Free Press, (1967) 1992, pp.271-300. ニューディール修正主義のルークテンバーグからのサーベイとニューディール評価については、cf. William E. Leuchtenburg, “The Achievement of the New Deal,” in *Fifty Years Later: The New Deal Evaluation*, edited by Harvard Sitkoff, McGraw-Hill, Inc., 1985. またニューディール、フーバー、ルーズベルトの研究紹介については、cf. Peter J. Parish ed., *Reader’s Guide to American History*, Fitzroy Dearborn Publishers, 1997.

3 フーバー政権の「銀行の休日」問題とフーバー＝ルーズベルト協議

1) フーバー政権の政策論争とルーズベルトの政治姿勢

フーバーは1932年秋の大統領選挙後にはレームダック期に入り、そのため何もしない大統領としての印象が強いが、フーバーは政権を担当する3月4日午前10時49分まで大統領として執務するという決意を示し、フーバー政権は最後まで銀行恐慌対策に取り組むことになった。それには次期大統領であるルーズベルトの協力が不可欠であるというのが政権内部の一致した共通認識であったが、それは容易なことではなかった。その直前の2月にフーバーがルーズベルトに協力要請した長文の手紙の内容はルーズベルトのニューディール政策を事実上90パーセント放棄することを求めるものであったし、ルーズベルト側では2月末にブレントラストのタグウェルがランドにフーバー政権時での銀行恐慌の激化を待望していると取られる舌禍事件を引き起こし、両者の関係は悪化していた。しかもルーズベルトの周辺ではタグウェルらの急進派から銀行の国有化が期待されていて、両者に歩み寄りの気配はなかった。

だが、ルーズベルトはワシントン入りする前に銀行の国有化策を取らないことを決断し、タグウェルを抑えてルーズベルト・グループ内で了解を取っていた。彼は、対敵通商法の有効性についてタグウェルに調査を指示し、現在機能している銀行制度を救済するという現実路線を採用していたのである。そのためにもニューディールを印象づける衝撃的な政策が必要であったが、まだその具体案を持ち合わせてはいなかった。そのため公式にはルーズベルトは一切手の内を明らかにしなかった。そしてもう一つ決めていたことがある。それは人気のないフーバーと政権担当以前に一切手を組まないということである。

フーバー政権内部では政策スタッフによって1933年2月の銀行恐慌から対敵通商法の検討が続けられていたが、フーバーはその有効性に懐疑的で、「銀行の休日」政策は州政府の権限で連邦政府の権限ではないとの疑義を抱いていた。これに対して連邦準備局の議論ではアメリカの銀行制度崩壊の危機を危惧し、銀行制度救済の最後の手段として「銀行の休日」布告が不可避だという結論に達しつつあった。だが、その権限は連邦準備局ではなく連邦政府の権限であるので、フーバー大統領の決断が必要であった。とはいえ、それには議会対策上次期大統領ルーズベルトの事前の了解が必要で、それが当面の課題であった。こうした見解の相違のため政権内では銀行恐慌対策を巡ってメイヤーとフーバーの仲は次第に険悪になっていたが、銀行恐慌はますます激化したので、フーバー政権内部のかなり込み入った政策対立の構造の中で、最後の恐慌対策協議ではルーズベルトの支持を求めての模索が続けられることになったのである。

この政策課題に対してフーバーは自己の主張する「銀行の休日」ではない対策案を連邦準備局に提案する一方、他方ではミルズを通じてルーズベルトへ協力要請を打診していたが、拒否されていた。そして政権最後のルーズベルトとの交渉は、3月2日夜のルーズベルト一行のワシントン入り以降に委ねられることになったのである。それ以降の協議での主要舞台は連邦準備局に移り、その協議内容をルーズベルトと交渉するキーパーソンとなるのが、連邦準備局のメンバーでフーバーとルーズベルトの共通の友人であるミラーとフーバーの側近中の側近であるミルズ財務長官であった。だが、この水面下での秘密協議の陰の主役はルーズベルトであった²⁰⁾。

2) フーバー政権とルーズベルト・グループとの秘密協議

1933年の銀行恐慌が更に激化した3月2日、フーバー側の動きは慌ただしかった。連邦準備局と財務省で「銀行の休日」布告を検討していたが、フーバーはその日の夕方までグラス法案のを即座に成立させる試案をグラスらに打診するなど議会対策に腐心していた。そしてその夕方連邦準備局メンバーであるミラーから「銀行の休日」を宣言する気があるかどうかを尋ねられてフーバーはその気はなく、それは不必要だと答えた。そしてミラーからその夜の9時過ぎに会議があることを知りフーバーは連邦準備局に最後の政治的決断を迫る書簡を送った。フーバーは、連邦準備局に彼がかねてから主張してきた銀行からの預金引き出しと退職禁止および為替管理案を採用し

20) Myers and Newton (1936), pp.315-361.; *The Memoirs* (1952), pp.202-216.; Public Papers : Herbert Hoover (1977), pp.1013-1066.; Walch and Miller (1998), pp.137-145.; Lindley (1993), p.76.; Sullivan (1936), pp.67-112.; Lindley (1937), pp.95-96.; Wolf (1956), pp.345-353., Schlesinger, jr (1956) pp.477-479. 訳, 379—380頁。Einaudi (1959), p.69.; John D. Hicks, *Republican Ascendancy, : 1921-1933*, Harper & Row, Publishers, 1960, p.278.; Lyons (1964), pp.310-319.; Davis (1979) pp.19-23.; Kennedy (1973) pp.129-145.; Burns (1974), pp.24-29.; Wilson (1975), pp.165-167.; Merlo J. Pusely, *Eugene Meyer*, Alfred · A · Knopf, 1974, pp.227-234.; McElvaine (1984), pp.191-192.; Ellis W. Hawley, *The Great War and the Search for Modern Order*, ST. Martin's Press, 1992, pp.134-137.; Kennedy (1999), pp.104-130.; McJinsey (2000), p.31.; Fuller (2012), pp.162-173.; ワシントン入りする前日の3月1日のニューヨークでのミルズ=ウッドディン会談は不首尾であった。Cf., Smith (1984), p.159. ところで、シュレジンガーはルーズベルトがワシントン入りする時、「銀行の休日」の布告案と緊急銀行法案をすでに用意していた、という説明でフーバー政権の「銀行の休日」論争を巧みに叙述しながらフーバー=ルーズベルトの政権間の連携よりも断絶説の立場を取ったのである。Cf. Schlesinger (1957), p.479, 訳, 381頁。これと同じ趣旨のものについては、cf. Miller (1983), pp.303-304.; Smith (2007) p.305. “Banking Crisis,” <<http://xroads.virginia.edu/~MA02/volpe/newdeal/banking.html>>. 銀行の国有化については、cf. Kennedy (1975), pp.167-167.; Rexford Tugwell, (1977), p.23.; Namorato ed, (1992) p.6, p.340.; Namorato (1988), p.70.; Sternsher (1964), p.125.; Wilson (1968), p.239. ルーズベルトは銀行の国有化政策を取らなかったことから、ニューディールはアメリカの伝統的な価値を変えなかったと主張したが、これについては、cf. Carl N. Degler, *Out of Our Past*, Harper & Row, Publishers, (1950), 1970, p.388. なお、ランド事件については、cf. Namorato, ed., (1992), p.6.; Sternsher (1964), p.75.; Namorato (1988), p.71.; Davis (1979), pp.21-22. フーバーの3月20日のグラス法案、RFCに関する演説については、cf. Meyers, ed., (1934), pp.596-599. 当時のマスメディアが伝えたフーバー=ルーズベルト交渉での憶測記事もほとんど当たらなかったことについては、cf. Fuller (2012), pp.174-175.

て翌朝までに布告の形にすることを期待する書簡を提出し、さらに緊急事態に対処するための詳細な連邦預金保証案を添付したのである。だが、それは逆効果で午後9時からのその日第三回の連邦準備局の会議でフーバー案は否決され、メイヤーの強い意向でフーバー大統領による3月3日(金)、4日(土)と6日(月)迄の「銀行の休日」案が決議された。

その夜の9時過ぎにワシントン入りしたルーズベルトは、既に頻繁に財務省から状況説明を受けていた財務長官予定のウッディンらと列車の中で銀行恐慌への対策を協議し、その到着後すぐに財務省と接触したウッディンからの情報でルーズベルトは宿泊先のメイフラワーホテルで急遽政策会議を招集した。そこで民主党の有力議員の意見を聞くとともに、フーバー政権の銀行恐慌対応策などを協議した。そこへ夜遅く11時過ぎにフーバー側のミルズからウッディンを窓口にしてフーバーより先にまずルーズベルトにメイヤー主導の「銀行の休日」案への同意を求める提案が入った。それはこのテーマが次期政権に跨る案件であり、何より事前にルーズベルトの了解がなければフーバーに進言すべきではない、というのが政権内部の高官の意見でもあったからである。だが、ルーズベルト側は、それを拒否し、責任はフーバー政権にあり、ルーズベルト側は政権を取るまでは何もしないという立場で合意した。その際ルーズベルトは、もし「銀行の休日」をやるのならフーバーの任期期間内までを期限に行えばよいことで、もしフーバーが出来ないのであれば、自分が政権を取ってからやると言ったとも伝えられた。

夜遅くなってフーバーは布告が準備されていると聞いてそれにはルーズベルトとの共同声明が必要だと注意を促したが、後でミルズからその布告がメイヤーの「銀行の休日」案でそれがルーズベルト側から拒否されたと知ってフーバーは激昂し、それは自分の案ではないので改めて自分の案をルーズベルトに伝えるべきだと主張した。だが、ミルズがそれでもルーズベルトは了解しないだろうとなだめたのである。とはいえ深夜を過ぎてフーバーはミルズを通じてウッディンにルーズベルトの意思を確かめて断られた。これによってフーバーはルーズベルトを説得できずひどく落胆して、就寝した。こうして協議初日はフーバー政権からルーズベルト・グループへの情報提供の場となったのである²¹⁾。

21) Minutes : A Meeting of the Federal Reserve Board, March 2, 1933, at 9 : 30 p.m. (Meeting Minutes, March 2, 1933. : Second Meeting, Volume 20, part 1) <<http://fraser.stlouisfed.org/>>. 3月2日のフーバー政権メンバーと新ルーズベルト政権メンバーとの協議及びルーズベルト・グループの協議内容については、cf. “President To Ask Bank Legislation,” *The New York Times*, March 3, 1933, pp. 1 & 2. 連邦準備局の会議が2日の午後から3日の午前2時まで開催されたという報道については、cf. “Bank Plan Ready For Roosevelt,” *Wall Street Journal*, March 4, 1933. p. 1.; *The Public Papers and Addresses of Franklin Roosevelt* (1938), p. 870.; James F. Byrnes, *All in One Lifetime*, Harper & Brothers, Publishers, 1958, pp. 70-71.; Laurin L. Henry, *Presidential Transitions*, The Brookings

3) フーバー＝ルーズベルトの直接協議と破綻の構造

翌3日朝、フーバーはミルズ、メイヤー等と朝食会で意見交換をしたが相互の見解の相違は変わらなかった。連邦準備局と財務省のスタッフは大統領令や布告の準備を開始していて午後の第二回連邦準備局の会議でその確認をしたが、メイヤーは午後4時からのホワイトハウスでのフーバーとルーズベルトとの会談に同席するため退席し、ミルズとともに同席した。ルーズベルトはフーバー側に政策担当者がいるというので急遽モーリーを同席させた。実はその直前にフーバーとルーズベルトが二人きりになってフーバーがルーズベルトに共同で声明を出さないかと話しかけてルーズベルトが絶対にやらないと口論になったひと幕があった。関係は冷え切っていたが、会談でフーバー側の意見も対立し、一時間後にルーズベルトはフーバー側の結論はホテルに連絡をして欲しいと言い残して席を後にした。その後フーバーはひどく落ち込み、もう万策尽きたと落胆したと伝えられている。だが、それで終わったわけではなかった。

連邦準備局では夜に第三回の会議を開催し、メイヤーは布告などの法的手続きの進捗状況を報告し、大統領はルーズベルトの承認があれば「銀行の休日」布告を用意するとの希望的な観測を告げ、メイヤーがフーバーに状況報告の電話をした後会議はフーバー大統領による「銀行の休日」を決議した。ミラーは午後10時頃にルーズベルトへの連絡に出向くが会えないため、ルーズベルト宛にその旨を記したコピーを残してきているが、ルーズベルトの同意を得たわけではなく、ルーズベルトが読んだかどうかとも明らかではない。メイヤーはこのフーバー大統領「銀行の休日」布告決議について

Institution, 1960, p.352.; Francis Gloyd Awalt, "Recollections of the Banking Crisis in 1933", *Business History Review*, Vol.43, Issue 3, Autumn, 1969, pp.357-359.; C.Colt and N.S.Keith(1933)pp.44-46.; Pusy(1974), pp.234-235.; Public Papers : Herbert Hoover(1977), pp.1076-1084.; Walch and Miller(1998), pp.137-145.; Moley(1939), pp.133-134.; Moley(1966)pp.145-148.; Flynn(1948), pp.24-25.; Warren(1959), p.290.; Kennedy(1973), pp.145-147.; Burns(1974), pp.32-34.; Wolf(1956), pp.353-355.; Davis(1979), pp.23-24 Smith(1984), p.160.; Fuller(2012), pp.148-149, p.173.

この2日のフーバー＝ルーズベルトの協議は結論が出なかったと報道された。Cf. Robinson and Bornet(1975), p.296. ところで、この協議で留意すべきことは、ルーズベルトはワシントン入り直後にフーバー政権側からメイヤー案とフーバー案の二通りの案への支持を要請され、就任式以前にその二案を既に入手していることであろう。Cf., Myers&Newton, p.365.; Moley(1939), p.144.; Pusy(1974), p.234. またルーズベルト側の協議での重要な論点としてルーズベルトが「銀行の休日」への決意を披歴したことについては、cf. Henry(1960), p.350.

この水面下の協議の舞台は連邦準備局の理事会の会議で、公式にはこの議事録が基礎資料だが、この内容と異なる記述が多くみられることに留意すべきであろう。例えばフーバー主導説については、cf., Burner(1979), p.323. また異説として3月2日、ニューヨーク連銀のハリソン総裁からメイヤーとミルズに「銀行の休日」案が提案されたが、権限はフーバーにあるため二人はフーバーに会おうとしたもののフーバーは悲嘆にくれていて会えなかったとする説については、cf. George S. Eccles, *The Politics of Banking*, The University of Uta, 1982, p.85. この見解を継承したものとして、cf. "Bank Holiday of 1933," by Robert Jabaily, Federal Reserve Bank of Boston, <<http://www.federalreservehistory.org/Events/DatailView/22>>. これに関連して、cf. Sullivan, (1936), pp.115-116.

フーバーを説得しようとし、非常事態なのに何もしなくていいのか、これはフーバー自身が自分の責任でやるべき政治課題だと強く迫ったが、フーバーは最後まで応じなかった。その頃、ニューヨーク連銀理事会から連邦準備局に対してフーバー大統領による3月4日(土)から6日(月)の3日間の全国の「銀行の休日」を求める決議を連邦準備局に電話連絡してくる切迫した事態を迎えていた。フーバーの方は、午後11時30分頃ルーズベルトに電話連絡をして連邦準備局から「銀行の休日」の提案があったが断ったとしたうえで、ルーズベルトにフーバー案への意向を尋ねた。それに対して、ルーズベルトは傍らにグラスがいるがグラスは「銀行の休日」には反対しているし、自分もその案には賛同しないが、フーバー案にも賛同しないと答えた。そしてその電話の直後、グラスがではどういう政策をとるのかとルーズベルトに質問したところ、勿論自分が政権を取ってから「銀行の休日」をやると答えてグラスを驚かせたのである。連邦準備局ではメイヤーは事態の打開のためミルズと相談し正式文書でフーバーに要請することを決め、ミルズが会議に到着するのを待つことにした。その間、全国の様子は更に悪化し、シカゴ連銀も3月4日(土曜日)から3月6日(月曜日)までの期間連邦準備局がフーバーによる「銀行の休日」布告を要請する決議を連絡してきた。

零時を回ってミルズが到着し「銀行の休日」決議と要請文書を確認して会議は終了した。このフーバーへの「銀行の休日」要請文書はニューヨーク連銀の理事会とシカゴ連銀の理事会両者のフーバーの「銀行の休日」決議を添えて、メイヤーの秘書によって届けられ、すでに就寝中であったフーバーを起して午前1時半に渡された。フーバーへの説得業務はこれで終了したのである²²⁾。

22) Minutes : A Meeting of the Executive Committee of the Federal Reserve Board, March 3, 1933, at 3:00 (Meeting Minutes, March 3, 1933 : Second Meeting, Volume 20, part 1); *Ibid.*, at 9:15 p.m (Third Meeting, Volume 20, part 1) <<http://fraser.stlouisfed.org/>>; Moley (1939), pp.144-146.; Myers and Newton (1936), pp.365-366.; Warren (1959), p.291.; Kennedy (1973), 147-150; Burns (1974), pp.35-38.; Public Papers of the President : Herbert Hoover (1977), pp.1076-1087.; "Bank Plan Ready For Roosevelt," *The Wall Street Journal*, March 4, 1933, p.1.; Smith (1984), p.161. Flynn (1984), p.26.; Fulltr (2012) pp.150-151, 173-174. フーバーからルーズベルトへの電話については、cf. Smith and Beasley, *Carter Glass*, Longmans, Green and Co., 1939, pp.340-41.; Myers and Newton (1936), p.366.; Moley (1966), pp.150-151.; Public Papers : Herbert Hoover (1977), pp.1083-1084. ニューヨーク連銀からの「銀行の休日」要請については、cf. Friedman & Schwartz, *A Monetary History of the United States : 1867-1960*, Princeton University Press, 1963, p.327.; Feis (1966), pp.84-85; Pusey (1974) p.236.; Allen H. Meltzer, "Financial Collapse : 1933," *Atrantic Economic Journal*, AEJ : March 2001, Vol.29, No.1, pp.13-14. ; Meltzer, *A History of the Federal Reserve, Volume 1 : 1913-1951*, The University of Chicago Press, 2003, pp.386-388. ニューヨーク連銀のハリソン総裁が1933年2月半ばにフーバーに対して対敵通商法を用いて「銀行の休日」布告を行うように要請したという説に対しては、cf. Olson (1988), p.31. ミルズは3日の朝、銀行の状況は改善し就任式までは安全だとフーバーに伝達したという説については、cf. Wolf (1956), p.355. 逆にミルズは朝の会議でニューヨークの銀行は政府の介入が無くても大丈夫だというフーバーの主張に同意したが、午後までに意見を变えたという説については、cf. Jeansonne (2012), p.446. 3月3日朝、ルーズベルトはフーバーの「銀行の休日」布告のほか様々な提案への協力を求められたと

4) 銀行制度救済策と政策継承の源流

ミルズたちは会議終了後も「銀行の休日」をまだ決めていないニューヨーク州などに「銀行の休日」を要請し続けた。そこヘルズベルト・グループの会議が終了した後、ウッディンに誘われてモーリーが二人でその説得作業に参加した。思いは銀行恐慌での取り付け騒ぎを回避したいということであった。そしてニューヨーク州が「銀行の休日」を公布する見込みがついて解散した。この間に両者のグループに政策協力への絆が生まれた。ウッディンとモーリーは早朝にルーズベルトを訪ねてフーバー側との共同活動への了解を取り、併せてフーバー側の法的諸手続きの進捗状況を報告し、ミルズらが全国規模の「銀行の休日」布告から臨時議会の招集、「銀行の休日」の延期、そして銀行の再開に向けたプログラムまでを準備していることをルーズベルトに報告し、今後その協議を進めることについての了解を得た。

これに対してフーバーは目覚めて二つのことに驚いた。第一はニューヨーク州などが「銀行の休日」を布告し、アメリカの銀行制度が事実上機能停止したことを知ったことであり、第二は彼が深夜に受け取った連邦準備局からの正式文書の内容がフーバーによる「銀行の休日」布告への要請であったことである。フーバーは立腹してこのことをミルズに問い質し、早速連邦準備局理事会宛に理事会決定への抗議の書簡を送付した。それは非公式にメイヤーによって理事メンバーに紹介された。これがフーバーの最後の仕事であった。この間メイヤーの立ち位置は微妙であったが、彼は3月4朝にフーバーを説得できなかったことを友人に愚痴っている。こうしてフーバー大統領による「銀行の休日」布告問題は終焉した。だが、それは新たなニューディールでの「銀行の休日」布告への始まりであった。確かにフーバー政権での政策立案者はその努力にも関わらず、フーバー政権として何ら有効な政策を実現できなかった。そのため政策スタッフが以前から準備してきた法的諸整備もフーバー政権で生かすことが出来なかった。これが、銀行恐慌対策としてフーバー政権が蓄積した成果と挫折であった。だが、ニューヨーク州などへの「銀行の休日」に向けた説得作業はフーバー政権と次期ルーズベルト政権の政策立案者の連携を生み、彼らはフーバーとルーズベルトの個人的な対立が何の対策も成し得なかったことを踏まえ、政権を超えて銀行恐慌への有効な政策を継承する方向を固めることになったのである²³⁾。

する説については、cf. Arthur Whipple Crawford, *Monetary Management Under the New Deal*, American Council On Public Affairs, 1940, p.29. またミルズの「銀行の休日」主導説については、cf. Olson (1977) p.110. 逆にホワイトハウスでメイヤーのみが「銀行の休日」を主張したとする説については、cf. Fuller (2012), p.150. なお、フーバーは銀行規制説だが、ルーズベルトへの電話では銀行の閉鎖を打診したという説については、cf. Fuller (2012), p.173.

23) Minutes: A Meeting of the Federal Reserve Board on Saturday, March 4, 1933, at 12:05 a.m. (Meeting Minutes, March 4, 1933, Volume 20, part 1) <<http://fraser.stlouisfed.org/>>. ; Kennedy (1973), pp.150-151.; Burns (1974), pp.39-40.; Public Papers: Herbert Hoover (1977), pp.1084-1088.; Walch

5) 「銀行の休日」と銀行制度再建の意義

フーバー政権の「銀行の休日」協議は、フーバーによる「銀行の休日」布告を実現することはできなかったが、それは最後までフーバーが決断を躊躇したからであった。だが重要なことはそれにもかかわらず、ミルズらはルーズベルト・グループの会議を終えて参加したウッドインとモーリーの協力を得て金融センターであるニューヨーク州の「銀行の休日」布告を引きだした。つまり3月4日早朝のニューヨーク州、イリノイ州などの「銀行の休日」布告による事実上のアメリカ全土の銀行制度機能の停止は、フーバーの幻の「銀行の休日」布告の代替策であったのである。これはニューヨーク州などの主要な銀行制度崩壊の危機を未然に防止し温存することで、銀行制度の機能回復への起動力を確保するものであったといつてよいであろう。こうして、フーバー政権内でメイヤー、ミルズ等政策立案者とフーバーとの政策対立があったが、政策立案者のグループはフーバーによる「銀行の休日」布告策を立案し、後はフーバーが署名するのを残すのみという段階までにそれを仕上げた。そしてその布告が幻に終わった後もニューヨーク州の「銀行の休日」布告でそれを代替することで、銀行制度崩壊の危機に対処しようとした。ここにフーバー政権が政権の枠組みで展開した危機対応型の政策の有効性があった。そしてその過程で形成された次期政権の政策立案者との政策連携が、ニューディールでの迅速な「銀行の休日」布告を可能にする法的な諸準備を継承することになったのである。

こうしてフーバー政権での「銀行の休日」協議はニューディールに向けた水面下での政策継承の協議であり、ニューディールを迅速に始動させる水面下での戦略会議と

and Miller (1998), pp.146-147.; Moley (1939), pp.147-148. モーリーによれば財務省で彼らは共和党と民主党の違いを超えて銀行救済のために活動したのである (*Ibid.*, p.148.)。; *Ibid* (1966), pp.152-153. これに関してモーリーとウッドインはフーバーとルーズベルトの対立があつても何もできなかったとしても、この事態には去りゆく政権と次期政権の協力が必要だと確信したという指摘については、cf. Davis (1979, 1986), p.25. この連携過程でフーバー政権メンバーが次期政権での政策協力を決めたことについては、cf. Badger (2008) pp.36-37. この財務省での州知事説得戦略はフーバー説得失敗後のミルズの方針転換だとする説については、cf. Olson (1977), p.110. だが、ここではウッドイン、モーリーと連携には触れていない (*Ibid.*)。これについてケネディー (1973)、バーンズ (1937) も連携関係についてはさほど注意を払わなかった。更に異説として、財務省でのこの説得作業はフーバーとルーズベルトの了解を得て行われたとした説については、cf. Warren (1959) p.291. またニューヨーク州のレーマン知事への説得にはウッドインも加わり、レーマンはルーズベルトに電話をした後、「銀行の休日」布告に同意したとする説については、cf. Henry (1960), p.355. ここで重要な点は、ルーズベルトがウッドインとモーリーから連携の話聞いて喜びこの後も共同作業を進めることに同意したことであろう。Cf. Moley (1966), p.160. 異説として3月4日の朝、ルーズベルトはウッドインに通常の方法で銀行を再開させる緊急法の草稿を作成するように指示したという説については、cf. Smith (2007, 2008), p.305.

なお政策連携について、3月3日財務省高官二人がウッドインを助けるためにしばらく財務省に残り、ミルズも数日とどまると表明したと報道された。フーバー政権の財務省高官のこの意思表明の意義は大きいといふべきであろう。Cf. "Will Stay To Woodin: Ballantine and Douglas to Help New Secretary for a While," *The New York Times*, March 3, 1933, p.3. なお3月5日にミルズのウッドイン支援表明などフーバー政権の高官の公式、非公式の協力支援が報じられた。Cf. "Hoover Officials Turn Over Posts," *ibid.*, March 5, p.2.

なったのである。なぜなら、この協議の影の主役であったルーズベルトは、3月4日付けの『ニューヨーク・タイムズ』でフーバー政権のメンバーからの銀行救済への声明や行動への要請に抵抗し、またそれまでの就任式直後に短期の全国の「銀行の休日」布告を約束するようという強い圧力にも抵抗してきたと報じられながら、実際にはこの水面下での協議内容を受けて大統領に就任し、「銀行の休日」を布告する事になったからである²⁴⁾。

結びに代えて

ルーズベルトの通貨・銀行制度改革が国家市場経済を確立させることになった原動力は、フーバー政権が提起した「銀行の休日」プランにあった。ルーズベルトの政治的ヘゲモニーは、このフーバー政権サイドのプランを凍結したうえで継承し、衝撃的な「銀行の休日」布告を發布したことにあった。だが、これに続く緊急銀行法の制定とRFCへの強化というフーバー政権型ニューディール・プランの実現ではまだ国民の銀行制度への信頼は得られなかった。そのためにはこれまでの通貨・銀行制度改革とは異質な預金保証＝保険の制度化が必要であった。それがFDICであった。これはルーズベルトの反対の中で民主党議会指導者たちによってグラス法案の連邦清算公社条項をベースとしたFDIC法案として成し遂げられるが、その系譜的な源流も「銀行の休日」プランに反対したフーバー・プランにあった。フーバーは独自に預金保証プランとグラス法案への預金保証条項の組み込み化指針を提案していたからであった。したがって、国家市場経済形成の考察はFDIC形成を含めてフーバー政権の「銀行の休日」プラン論争を源流に据えて検討されねばならないのである。

24) “Roosevelt Confers With The President,” *The New York Times*, March 4, 1933, p.2. ルーズベルトはこの「銀行の休日」布告から始まる一連の通貨・銀行制度改革政策をフーバー政権メンバーのミルズらの協力を得て進めることになった。これについてのフーバー修正主義からの見解については、cf. Albert U. Romasco, *The Politics of Recovery: Roosevelt's New Deal*, Oxford University Press, 1983, pp.30-31. なおフーバー政権の中でバラントイン財務次官がフーバー大統領に「銀行の休日」を建言したという説については、cf. James Stuart Olson, *Historical Dictionary of the Great Depression: 1929-1940*, Greenwood Publishing Group, 2001, pp 19-20. バラントインがルーズベルトに「銀行の休日」を要請したという説については、cf. David F. Burg, *The Great Depression*, Infobase Publishing, 2009, p.351.

Hoover Administration's New Deal and Bank Holiday Issue

— State Market Economy and Origin of New Deal —

Tadashi SAKAMOTO

The purpose of this paper is to think about Hoover Administration's New Deal and Bank Holiday Issue, and also to suggest that New Deal Economy is State Market Economy.

Roosevelt proclaimed a Bank Holiday on March 6, 1933. This Roosevelt's Bank Holiday proclamation was successful at saving capitalism. Roosevelt's New Deal began with a Bank Holiday. However Roosevelt's Bank Holiday policy was not an originality of Roosevelt Administration, but it was an origin of Hoover's Administration.

From March 2 to March 3, 1933, Federal Reserve Board Governor Meyer, and Treasury Secretary Mills insisted that Hoover should proclaim a Bank Holiday at meeting of Federal Reserve Board. They were prepared for draft of a Bank Holiday proclamation and strongly encouraged Hoover to proclaim a Bank Holiday at once. But Hoover hesitated to proclaim a Bank Holiday without approval of Roosevelt. On the contrary, Hoover insisted on an establishment of clearing house system, a regulation of deposit withdrawal, a regulation of exchange transaction, and a federal insurance of bank deposit, because he thought that a Bank Holiday policy was not necessary.

Those Hoover Administration's two proposals were informed to Roosevelt for his approval after Roosevelt arrived in Washington on March 2 evening, but Roosevelt refused to accept their proposals. Hoover invited Roosevelt and his wife to White house on March 3 afternoon and held meeting about banking problems including a Bank Holiday, but Roosevelt didn't agree with Hoover's proposal and Meyer's opinion. After that, the negotiation between Roosevelt and Hoover Administration continued until midnight.

After Mills and treasury officials failed in Hoover's proclamation of a Bank Holiday, they tried to ask for a Governor of New York and other states to proclaim a Bank Holiday. Surprisingly, Woodin, a coming Treasury Secretary, and Moley, a

financial adviser, participated in Mill's meeting after Roosevelt conference, and they worked together to save banking system. They were succeeded in New York Governor's proclamation of a Bank Holiday.

A Hoover New Deal school and a Hoover revisionism school treated Hoover's RFC policy as a preceding New Deal, but they didn't pay attention to a Hoover Administration's Bank Holiday plan. However, Roosevelt's New Deal inherited Hoover Administration's Bank Holiday plan. The Inheritance from Hoover Administration's Bank Holiday plan to Roosevelt's proclamation of Bank Holiday prepared to State Market Economy.